

第2号様式 (1) -①

(単体発注・事前審査型)

那覇港管理組合一般競争入札公告第9号

地方自治法第234条第1項の規定により、一般競争入札（以下「入札」という。）を次のとおり実施する。

平成30年2月28日

那覇港管理組合管理者 翁長 雄志



1 入札に付する事項

(1) 業務名	那覇クルーズターミナル空調設備保守点検業務委託
(2) 履行場所	那覇クルーズターミナル
(3) 業務内容	空調設備保守点検業務一式
(4) 履行期間	契約締結日の翌日から 平成31年 3月29日まで
(5) 設計金額	2,041,200円 (税込)
(6) 資格審査方法	事前審査型
(7) 最低制限価格	最低制限価格は設定しない。

2 入札参加資格

次に定める要件をすべて満たしている有資格業者であること。

(1)	地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。		
(2)	入札参加資格確認申請期限日から当該業務の落札決定日までの間において、那覇港管理組合の指名停止措置を受けていないこと。		
(3)	会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（手続き開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けている者を除く。）ではないこと。		
(4)	警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、那覇港管理組合発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。		
(5)	<p>入札に参加しようとする者は他の参加者と資本関係又は人的関係がないこと。 なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を決める目的に当事者間で連絡を取ることは、那覇港管理組合競争入札心得第3条第2項の規定に抵触するものではない。</p> <p>ア 資本関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。 (a) 子会社等と親会社等の関係にある場合 (b) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合</p> <p>イ 人的関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(a)については、会社等の一方が再生手続中の会社等又は更生会社である場合を除く。 (a) 一方の会社等の役員が他方の会社等の役員を現に兼ねている場合 (b) 一方の会社等の役員が他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合 (c) 一方の会社等の管財人が他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合</p> <p>ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合。 組合とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。</p>		
(6)	沖縄県内の下記市町村に本社（店）または技術者がいる事業所を有すること。 那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、南風原町、八重瀬町、与那原町、宜野湾市、西原町		
(7)	履行会社実績の対象期間	自 平成24年4月1日 至 平成29年3月31日	那覇クルーズターミナル(4,468.27m ²)と同規模以上の官公庁建物の空調設備保守点検業務について、左記期間内に履行実績を有すること。
(8)	配置予定技術者	資 格	次に掲げる資格を有する技術者を1名以上配置できること。 (資格は、各技術者が個別に有してもよい) ア 冷凍機械責任者免状（第3種以上） イ 電気工事士免状（第2種以上）
	備 考	配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請日以前に3か月以上の雇用）があること。	

3 設計図書等の配布、質問及び回答

設計図書等の配布	期間	自 平成30年2月28日(水) ~ 至 平成30年3月13日(火)
	配布方法	下記配布場所にて配布する。 ※上記期間中に設計図書等の受領がなければ入札に参加することができない。
	配布場所及び問い合わせ先	〒900-0035 那覇市通堂町2番1号 3階 那覇港管理組合 総務部 総務課 財務係 電話番号 098-868-2578
	(1)入札・契約手続きに関すること	〒900-0035 那覇市通堂町2番1号 3階 那覇港管理組合 総務部 総務課 財務係 電話番号 098-868-2578 FAX番号 098-868-2629
	(2)上記(1)以外に関すること	〒900-0035 那覇市通堂町2番1号 2階 那覇港管理組合 総務部 業務課 電話番号 098-862-2328
質問・回答期間及び方法	提出期間	自 平成30年3月1日(木) ~ 至 平成30年3月22日(木) 上記期間の土日及び祝日を除く毎日、9時から17時まで。
	提出場所	上記(1)に同じ。※質問は財務係へ提出すること。
	提出方法	持参またはFAXにより提出
	回答方法	上記(1)において以下の期間閲覧に供する
	回答期間	回答日から 平成30年3月30日(金) まで 上記期間の土日及び祝日を除く毎日、9時から17時まで。

4 資格確認申請書および資格確認資料の提出と競争参加資格の審査

資格確認申請書および資格確認資料の提出	本競争の参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請書（以下「資格確認申請書」という。）および資格確認資料を持参又は郵送により提出しなければならない。 なお、期限までに資格確認申請書および資格確認資料を提出しない者は、本競争に参加することができない。	
	提出書類	1 一般競争入札参加資格確認申請書 ※返信用封筒(長3号/242円切手(特定記録郵便分)貼付)を添付すること。 2 資格確認資料 ①配置予定技術者の資格等（1号様式） ※保有資格の合格証明書又は免状等の写し及び有効な健康保険被保険者証の写し等を添付すること。 ②同一業務の履行実績（2号様式）※契約書等の写しを添付すること。 ③資格確認申請書（第3号様式）の資格確認の各項目に記載した必要書類 ④登記簿謄本（写し可） ⑤印鑑証明書（原本） ⑥労働保険証明書（加入・納付済み／直近1年分）（写し可） ⑦健康保険・厚生年金（加入・納入／直近1年分）証明書（写し可） ⑧納税証明書（法人税・消費税／様式その3の3）（写し可） ⑨納税証明書（法人事業税・法人県民税の直近2期分）（写し可、沖縄県内業者のみ） ※証明書等は3か月以内に発行されたものを提出すること。
	提出期間	自 平成30年2月28日(水) ~ 至 平成30年3月13日(火) 上記期間の土日及び祝日を除く毎日、9時から17時まで。
	提出部数	1部
	提出方法	持参又は郵送(一般書留又は簡易書留に限る)によるものとする。
	提出先	〒900-0035 那覇市通堂町2番1号 那覇港管理組合 総務部 総務課 財務係 電話番号 098-868-2578
競争参加資格の確認結果通知	競争参加資格の確認結果は以下の日までに書面により通知する。 平成30年3月20日(火)(予定)	
競争参加資格がないと認められた者がその理由に対して不服がある場合	競争参加資格がないと認められた者は、管理者に対して競争参加資格がないと認められた理由について次により説明を求めることができる。 管理者は説明を求められたときは、苦情を申し立て期限の翌日から起算して5日以内(休日を除く)に説明を求めた者に対し、書面をもって回答する。	
	提出期限	競争参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して5日以内(休日を除く)とする。
	提出先	那覇港管理組合 総務部 総務課 財務係
	提出方法	書面(様式自由)を持参することにより提出すること。郵送又は電送(メールやファクシミリ)によるものは受け付けない。

本資 料 の 取 扱	<p>ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。</p> <p>イ 契約担当者は、提出された申請書等を競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。</p> <p>ウ 提出された申請書等は返却しない。</p> <p>エ 申請書等については、提出期限内に限り、修正、差し替え、追加、再提出（以下「修正等」という。）を認める。</p> <p>オ 申請書等については、提出期限を過ぎた場合は受け付けない。</p> <p>カ 申請書等の受理後、書類内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、競争参加資格無しとなり、落札者となることはできない。</p> <p>キ 申請書等及び追加資料に虚偽の記載をした場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。</p>
------------	---

5 入札手続き等

入 札 期 日 等	入 札 方 法	本業務は、紙入札により実施する。 入札書等は、あらかじめ指定する日に配達されるように（「配達日指定郵便」にて）「一般書留」、「簡易書留」のいずれかの方法により郵送で提出すること。持参や普通郵便で提出された場合は無効とする。
	提 出 書 類	①入札書 ②積算内訳書
	配 達 指 定 日 (入 札 日)	平成30年4月2日 (月)
	宛 先	〒900-0035 那覇市通堂町2番1号 那覇港管理組合 総務部 総務課 財務係 電話番号 098-868-2578
	入 札 書 に 記 載 す る 金 額	落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数全額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかと問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
	入 札 に 関 す る 注 意 事 項	※入札書のくじの数字（任意の数字3桁）は、同額くじ抽選が発生した場合に使用するため必ず記入すること。 ※配達指定日以外の日に届いた入札書及び積算内訳書は受理しないものとする。 ※入札書の日付は開札日を記入すること。
入 札 の 無 効	積 算 内 訳 書 の 提 出	本業務は全ての入札参加者に対して第1回目の入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書の提出を求める。ただし、以下の点に留意すること。 ①積算内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、作成年月日、業務名、種別、細目に相当する項目（大項目でよい）に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所を記載するとともに、代表者印を押印すること。 ②管理者（これらの者の補助者を含む。）は、提出された積算内訳書について説明を求めることがある。
		本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
入 札 の 辞 退 等		資格確認申請書の提出後、都合により入札を辞退する場合は、入札日の前日までに入札辞退届を郵送又は持参により提出すること。 また、同一の技術者を重複して複数業務の配置予定技術者とする場合において、落札決定までの間に他の業務を落札したことにより、配置予定技術者を配置することができなくなつた場合には直ちに報告すること。他の業務を落札したことにより配置予定技術者を配置することができないにもかかわらず報告がなく、本業務で落札決定まで至った場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
	そ の 他	再度入札を行う場合は、開札日の15時までに対象業者宛に連絡する。 再度入札は1回のみとする。

6 開札

開 札 日 時	平成30年4月3日 (火) 13:30
開 札 場 所	那覇港管理組合 3階 議場 入札者は開札に立ち会うことができる。

7 入札保証金及び契約保証金

入札保証金関係	入札保証金の金額等は、現金又は管理者が確実と認める有価証券等をもって見積る契約金額の100分の5以上を納付するものとする。ただし、次のいずれかに該当する場合は、入札保証金の納付を免除する。 ア 保険会社との間に組合を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。 イ 過去2か年の間に国又は地方公共団体とその種類及び規模を同じくする契約を2回以上締結し、これらをすべて誠実に履行した者。 なお、次の者は入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。 (1)期限までに入札保証金の納付、若しくは納付に代わる上記ア、イのいずれかに係る書類の提出のない者 (2)入札保証金の金額等が上記の条件に満たない場合 (3)入札保証金等の納付等に係る書類に不備があった場合 また、一度提出された入札保証金の納付等の変更はできないものとする。	
	提出期限	平成30年3月30日（金）15:00まで
	提出先	〒900-0035 那覇市通堂町2番1号 那覇港管理組合 総務部 総務課 財務係 電話番号 098-868-2578
	入札保証金	入札保証金納付書発行依頼書を持参。 ※事前に電話連絡すること。 納入通知書を発行するので、金融機関で納付後、上記期限までに領収書を持参すること。
	入札保証保険証券・入札保証書・地方公共団体等契約状況確認資料	提出方法 持参又は郵送（配達が確認できる方法にて送付すること）
	その他	保険期間又は保証期間は入札日から2か月とする。
	有価証券等	受入日時・受入方法等の調整があるので、事前に上記担当課まで連絡すること。
契約保証金	那覇港管理組合契約規則第4条第1項ただし書き（9）の定めにより免除。	

8 その他の事項

配置予定技術者の確認	病気等の特別な理由によりやむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、2に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。
契約締結時期	本業務に係る契約は、落札者の決定後、7日以内に締結する。ただし、管理者が特に指示したときはこの限りではない。
業務委託料等の変更	本業務の契約締結後、本業務の業務委託料の変更協議をする場合、変更協議する業務の予定価格の算定は、本業務の請負比率（元契約額÷元設計額）を変更設計額に乘じた額で行う。
入札参加者等項の遵守事項	入札参加者は、那覇港管理組合競争入札心得及び仕様書を熟読し、これを遵守すること。